



平成 27 年 12 月期 第 2 四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成 27 年 8 月 10 日

上場会社名 株式会社エラン

上場取引所 東

コード番号 6099

URL <http://www.kkelan.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 櫻井 英治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 CFO 経理財務部長

(氏名) 渡邊 淳

(TEL) 0263 (29) 2682

四半期報告書提出予定日 平成 27 年 8 月 13 日

配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け、個人投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成 27 年 12 月期第 2 四半期の業績 (平成 27 年 1 月 1 日～平成 27 年 6 月 30 日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27 年 12 月期第 2 四半期	4,242	21.0	295	47.1	296	48.4	180	53.1
26 年 12 月期第 2 四半期	3,507	—	200	—	199	—	117	—

	1 株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
27 年 12 月期第 2 四半期	24	57	23	86
26 年 12 月期第 2 四半期	19	61	—	—

- (注) 1. 当社は、平成 25 年 12 月期第 2 四半期においては、四半期財務諸表を作成していないため、平成 26 年 12 月期第 2 四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。
2. 平成 26 年 12 月期第 2 四半期の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、新株予約権の残高はありますが、平成 26 年 6 月 30 日時点では当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
3. 当社は、平成 26 年 7 月 28 日付で普通株式 1 株につき 100 株、平成 27 年 7 月 1 日付で普通株式 1 株につき 2 株の株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1 株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1 株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
27 年 12 月期第 2 四半期	3,856		2,272		58.9	310	04	
26 年 12 月期	3,702		2,109		57.0	287	81	

(参考) 自己資本 27 年 12 月期第 2 四半期 2,272 百万円 26 年 12 月期 2,109 百万円

(注) 当社は、平成 27 年 7 月 1 日付で普通株式 1 株につき 2 株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1 株当たり純資産」を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
26 年 12 月期	—	0.00	—	5.00	5.00	
27 年 12 月期	—	0.00	—	—	—	—
27 年 12 月期 (予想)	—	—	—	3.00	3.00	

- (注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
2. 当社は、平成 27 年 7 月 1 日付で普通株式 1 株につき 2 株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合の平成 26 年 12 月期の年間配当金は、1 株当たり 2.50 円となります。

3. 平成27年12月期の業績予想（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	8,846	18.5	478	10.4	480	10.5	300	16.0	40.96

- （注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無
 2. 当社は、平成27年7月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。業績予想の「1株当たり当期純利益」につきましては、当該株式分割後の発行済株式数により算定しております。

※ 注記事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年12月期2Q	7,330,000株	26年12月期	7,330,000株
② 期末自己株式数	27年12月期2Q	一株	26年12月期	一株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年12月期2Q	7,330,000株	26年12月期2Q	6,000,000株

（注）当社は、平成26年7月28日付で普通株式1株につき100株、平成27年7月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績等の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

（決算補足説明資料の入手方法）

当社は、平成27年8月27日（木）に機関投資家・アナリスト向け説明会及び個人投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、平成27年8月24日（月）に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の成長戦略に基づく経済政策の実施を背景に、雇用・所得環境に改善傾向が見られ、また原油価格の下落や円安株高等により、緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、欧州金融不安に加え、中国景気の減速などから依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社が属する医療・介護業界につきましては、わが国が超高齢社会を迎えたこともあり、市場規模はますます拡大するものと思われまます。

こうした環境の中、当社は、介護医療関連事業の主力サービスである「CS（ケア・サポート）セット」を、より普及・拡大させるために、全営業拠点を挙げて積極的に施設（病院及び介護老人保健施設等）に対して営業活動を展開してまいりました。なお、当社の営業拠点数は、平成27年3月に埼玉県さいたま市大宮区にさいたま支店を開設したことにより10拠点になりました。これにより、当第2四半期累計期間の新規導入の施設数は74施設、解約施設数は11施設となり、当第2四半期会計期間末のCSセット導入施設数は579施設となりました。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は4,242,238千円（前年同期比21.0%増）、営業利益は295,122千円（前年同期比47.1%増）、経常利益は296,404千円（前年同期比48.4%増）、四半期純利益は180,077千円（前年同期比53.1%増）となりました。

なお、平成27年7月1日を効力発生日として、当社普通株式を1株につき2株の割合をもって分割いたしました。これは、投資単位当たりの金額を引き下げるとともに、株式数を増加させることにより株式の流動性を高め、投資家の皆様により投資しやすい環境を整えることを目的としております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末の資産合計は、3,856,191千円と前事業年度末に比べて153,769千円の増加となりました。これは主に、商品が19,551千円減少したものの、売掛金88,872千円の増加、未収入金50,207千円の増加及び無形固定資産が34,576千円増加したためであります。

(負債)

当第2四半期会計期間末の負債合計は、1,583,602千円と前事業年度末に比べて9,206千円の減少となりました。これは主に、未払金45,439千円の増加、未払法人税等17,096千円の増加があったものの、買掛金15,596千円の減少、短期借入金22,000千円の減少、未払費用6,600千円の減少、未払消費税等18,101千円の減少及び従業員預り金が5,935千円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末の純資産合計は、前事業年度末に比べ162,975千円増加し、2,272,588千円となり、自己資本比率は58.9%となりました。純資産合計の増加は、主に、利益剰余金が161,752千円増加したためであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ13,823千円増加し、1,668,708千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動の結果得られた資金は95,840千円（前年同期比71,645千円増）となりました。当第2四半期累計期間における営業活動による資金の増加の主な要因は、売上債権の増加額が139,080千円、法人税等の支払額が119,382千円となったものの、税引前四半期純利益が296,454千円、貸倒引当金の増加額が40,621千円、未払金の増加額が37,567千円となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動の結果使用した資金は41,818千円（前年同期比26,036千円増）となりました。当第2四半期累計期間における投資活動による資金の使用の主な要因は、物流システムの開発費用など無形固定資産の取得による支出が29,621千円、さいたま支店開設に伴う内装工事費用の支払など有形固定資産の取得による支出が4,163千円となったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動の結果使用した資金は40,199千円（前年同期は46,752千円の資産流入）となりました。当第2四半期累計期間における財務活動による資金の使用の主な要因は、短期借入金の返済が22,000千円、配当金の支払額が18,199千円となったことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成27年2月12日の「平成26年12月期 決算短信」で公表いたしました通期業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,679,154	1,692,982
売掛金	1,057,223	1,146,096
商品	232,103	212,551
未収入金	499,653	549,861
その他	80,290	106,902
貸倒引当金	△169,576	△210,197
流動資産合計	3,378,849	3,498,197
固定資産		
有形固定資産	254,169	246,760
無形固定資産	27,783	62,359
投資その他の資産	41,620	48,874
固定資産合計	323,573	357,994
資産合計	3,702,422	3,856,191
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,149,759	1,134,163
短期借入金	22,000	—
未払法人税等	119,329	136,426
賞与引当金	968	1,155
その他	300,751	311,858
流動負債合計	1,592,809	1,583,602
負債合計	1,592,809	1,583,602
純資産の部		
株主資本		
資本金	556,356	556,356
資本剰余金	526,356	526,356
利益剰余金	1,025,918	1,187,670
株主資本合計	2,108,630	2,270,383
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	982	2,205
評価・換算差額等合計	982	2,205
純資産合計	2,109,613	2,272,588
負債純資産合計	3,702,422	3,856,191

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
売上高	3,507,280	4,242,238
売上原価	2,537,018	3,066,380
売上総利益	970,261	1,175,858
販売費及び一般管理費	769,642	880,736
営業利益	200,619	295,122
営業外収益		
受取利息	150	161
受取配当金	116	127
受取家賃	281	277
助成金収入	—	500
その他	133	239
営業外収益合計	682	1,306
営業外費用		
支払利息	1,587	23
営業外費用合計	1,587	23
経常利益	199,714	296,404
特別利益		
固定資産売却益	117	50
特別利益合計	117	50
税引前四半期純利益	199,831	296,454
法人税、住民税及び事業税	96,330	132,085
法人税等調整額	△14,143	△15,708
法人税等合計	82,186	116,377
四半期純利益	117,645	180,077

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	199,831	296,454
減価償却費	13,599	13,777
賞与引当金の増減額 (△は減少)	339	187
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	41,421	40,621
受取利息及び受取配当金	△266	△289
支払利息	1,587	23
有形固定資産売却損益 (△は益)	△117	△50
売上債権の増減額 (△は増加)	△232,674	△139,080
たな卸資産の増減額 (△は増加)	9,043	19,551
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△2,214	△8,633
仕入債務の増減額 (△は減少)	73,305	△15,596
未払金の増減額 (△は減少)	35,099	37,567
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△8,603	△29,938
その他	△171	363
小計	130,181	214,957
利息及び配当金の受取額	169	292
利息の支払額	△1,574	△26
法人税等の支払額	△104,581	△119,382
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,195	95,840
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△24,269	△24,274
定期預金の払戻による収入	24,264	24,269
貸付金の回収による収入	255	—
有形固定資産の取得による支出	△13,712	△4,163
有形固定資産の売却による収入	165	50
無形固定資産の取得による支出	△1,000	△29,621
その他の支出	△3,114	△8,239
その他の収入	1,628	160
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,781	△41,818
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	71,340	△22,000
長期借入金の返済による支出	△12,588	—
配当金の支払額	△12,000	△18,199
財務活動によるキャッシュ・フロー	46,752	△40,199
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	55,165	13,823
現金及び現金同等物の期首残高	588,061	1,654,885
現金及び現金同等物の四半期末残高	643,227	1,668,708

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第2四半期累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)
当社は、介護医療関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。
- II 当第2四半期累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)
当社は、介護医療関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

株式分割

当社は、平成27年5月21日開催の取締役会において、株式分割を行う旨の決議をし、平成27年7月1日付で当該株式分割を実施いたしました。当該株式分割の内容は、次のとおりであります。

1. 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、株式数の増加により株式の流動性を高めることで、投資家の皆様により投資しやすい環境を整えるとともに、投資家層の更なる拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

① 分割の方法

平成27年6月30日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式について、1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

② 株式分割前の発行済株式総数

普通株式 3,665,000株

③ 今回の分割により増加する株式数

普通株式 3,665,000株

④ 株式分割後の発行済株式総数

普通株式 7,330,000株

⑤ 株式分割後の発行可能株式総数

普通株式 24,000,000株

3. 株式分割の効力発生日

平成27年7月1日